

C0. はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入します。

関西ペイントグループは「塗料 事業で培った技術と人材を最大限に活かした製品・サービスを通じて、人と社会の発展を支える」ことを企業理念における使命目的としております。当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現によって「利益」がもたらされることによる企業価値の向上こそが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献しうると考えております。

当社は、1918年の創業以来、各種塗料の分野において、日本の塗料メーカーでは最も先進的なメーカーとして成長し、今日では世界の代表的な塗料メーカーの地位を確立するに至っています。当社グループ製品群は、「保護」「美観」「特別な機能の付与」「環境への対応」という塗料の重要な役割を果たすことによって、幅広い分野において高い評価と信頼を得ています。また、当社独自の先進的な研究開発力をコアに、生産・物流・販売活動をグローバルに展開することにより、世界中のお客様に比類のない顧客サービスを提供しています。当社が事業展開を行う海外の主要市場は、インド、中国及アセアンからなるアジア、アフリカ、欧州、主に米州からなるその他です。日本及び海外市場においては、自動車分野、自動車補修分野、工業分野、建築分野、船舶鉄構分野及びその他分野での塗料の製造販売及びサービスの提供を行っています。2020年度の当社グループ全体の売上高は3,646億円でした。この売上高の地域セグメント構成比は、日本39%、インド20%、欧州18%、アジア14%、アフリカ8%、その他1%でした。同年度売上高の分野別構成比は、自動車分野25%、工業分野28%、汎用分野36%、船舶・その他11%でした。

C0.2

(C0.2) データ報告年の開始日と終了日を記入します。

	開始日	終了日	過去の報告の排出量データを記入する場合には表示されます	排出量データを入力する過去の報告年の番号を選択します
報告年	2020年4月1日	2021年3月31日	はい	1年

C0.3

(C0.3) データを提供する対象の国/地域を選択します。

日本

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨単位を選択します。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社の温室効果ガスインベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

業務管理

C-CH0.7

(C-CH0.7) 貴社は化学品のバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。

行1

バルク有機化学品

バルク無機化学品

その他の化学品

特殊化学品

C1. ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか。

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めなくてください)。

個人 の 役 職	説明してください 社 製品を使用されるお客様や原料となる化学物質を使用する従業員の安全・健康の確保、また、製品の使用や企業の事業活動により発生する環境負荷の低減等を考慮し、関西ペイントでは「地球環境問題に関する会社方針」を定め、これをレスポンス・ケア活動の基軸としています。当社の基本方針は、1. 人間・環境への影響を配慮した製品を提供する、2. 人間・環境への影響を予測した事前対策をとる、3. 環境・安全・健康に対する認識を高め社会に貢献する、4. 環境・安全・健康に関する情報を開示・提供するの4つになります。これらの基本方針を基に、製品の環境負荷低減、製品安全の確保、お客様への情報提供、従業員の安全・健康の確保、事業活動における環境負荷の低減などの活動に関わる目標・計画の策定、進捗の管理を製品環境安全委員会、市場環境安全委員会、環境安全衛生委員会の3委員会で行っています。各委員会の活動目標・計画の承認、活動の進捗確認、計画の見直しを、3委員会の上位組織であるRC委員会、RCトップ診断で行っています。当社社長がこのRC委員会の委員長です。したがって、取締役会における気候関連課題の責任者は社長になります。
-------------------	--

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細を記載してください。

気候関連課題が予定された議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	取締役会レベルの監督の範囲	説明してください
予定されている - 一部の会議	戦略の審議と指導 主要な行動計画の審議と指導 目標の実施と業績のモニタリング 気候関連課題への対応に関する定性的目標と定量的目標の進捗モニタリング および監督	<Not Applicable>	社長をはじめとする取締役会メンバーの一部が、年1回開催されるRC委員会において、製品環境安全委員会、市場環境安全委員会、環境安全衛生委員会の3委員会が設定した、気候関連問題対応を含む環境保全活動の目標・計画の承認、活動の進捗確認、計画の見直しを行っています。

C1.2

(C1.2) 気候関連問題に責任を負う経営レベルにおける最高の役職または委員会を記入します。

役職および/または委員会の名前	指示報告系統	責任	気候関連問題に関して取締役会に 対象範囲 に対する 報告頻度
安全、衛生、環境、および品質委員会 製品を使用されるお客様や原料となる化学物質を使用する従業員の安全・健康の確保、また、製品の使用や企業の事業活動により発生する環境負荷の低減等を考慮し、関西ペイントでは「地球環境問題に関する会社方針」を定め、これをレスポンス・ケア活動の基軸としています。当社の基本方針は、1. 人間・環境への影響を配慮した製品を提供する、2. 人間・環境への影響を予測した事前対策をとる、3. 環境・安全・健康に対する認識を高め社会に貢献する、4. 環境・安全・健康に関する情報を開示・提供する、の4つになります。これらの基本方針を基に、製品の環境負荷低減、製品安全の確保、お客様への情報提供、従業員の安全・健康の確保、事業活動における環境負荷の低減などの活動に関わる目標・計画の策定、進捗の管理を製品環境安全委員会、市場環境安全委員会、環境安全衛生委員会の3委員会で行っています。各委員会の活動目標・計画の承認、活動の進捗確認、計画の見直しを、3委員会の上位組織であるRC委員会、RCトップ診断で行っています。	< N ot A p p r i a t e >	< N ot A p p r i a t e >	年1回

C1.2a

(C1.2a) この役職または委員会が組織構造内のどこに位置するか、その責任の内容、および、どのように気候関連課題のモニタリングを行っているかをお答えください(個人の名前は含めなくてください)。

社長が委員長を務めるレスポンス・ケア委員会自体は組織構造内では独立した委員会と言えます。この委員会の下部組織として、技術担当執行役員が委員長を務める製品環境安全委員会、営業担当執行役員が委員長を務める市場環境安全委員会、生産担当執行役員が委員長を務める環境安全衛生委員会があり、技術部門、販売・物流部門及び生産部門における、気候関連課題を含む環境保全に関する課題の取り組み、活動目標・計画の策定、進捗の管理を行っています。具体的には、エネルギー使用量、CO2排出量、水使用量等について、削減目標を事業所ごとに定め、実際の削減額をモニターし、進捗の管理を行っています。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含む気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか。

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行1	いいえ、今後2年以内に導入予定もない	

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) あなたの組織は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

はい

C2.1a

(C2.1a) あなたの組織は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	1	3か年計画を1年毎にレビューしています。
中期	1	3	環境保全活動の3か年計画があります。
長期	3	10	3年を超える長期的な環境保全活動の計画はありません。

C2.1b

(C2.1b) あなたの組織では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

当社グループは、「地球環境に関する会社方針」に基づき、環境・安全・健康問題に対してより総合的な見地から地球環境保全の取組を行っておりますが、万一、環境に関する法整備以前の過去の行為、将来法規制等が強化された場合における現在の行為等に起因した、予期せぬ環境汚染等による第三者への損害及び社会的信用の低下に伴う損失が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。重大なリスクとは、当社の短期的事業目標及び中長期的戦略的目標の達成を阻害するものである。また、機会とは、我々が設定した目標を上回る可能性がある事象である。リスクや事業機会を定量的に測定するかどうかについては、現在社内にて検討中である。

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明します。

対象となるバリューチェーン上の段階
直接操業

リスク管理プロセス
特定の気候関連リスク管理プロセス

評価の頻度
年1回

対象となる時間軸
短期
中期

プロセスの詳細
CO2削減の推進を含む環境安全衛生、製品環境保全、市場環境安全の観点で、3か年という時間軸で、環境安全衛生委員会、製品環境安全委員会、市場環境安全委員会が、それぞれ具体的な目標や計画を策定し、進捗の管理を行っています。各委員会の活動目標・計画の承認、活動の進捗確認、計画の見直しを、三委員会の上位組織であるレスポンスブルグア(RC)委員会、RCトップ診断で行っています。このRC委員会は年1回開催されています。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

	関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	関連性があり、常に評価に含めている	省エネ法などの遵守は、CO2排出量低減に寄与することであり、目標レベルを定め、その達成に向け、事業活動のなかで取り組んでいます
新たな規制	関連性があり、時々評価に含めている	気候変動関連に関する新しい規制や規制の変更について、情報収集を行っている。
技術	関連性があり、常に評価に含めている	顧客が求める製品・サービスへの技術的な要求には、気候関連リスク、機会への対応に訴求するものがあり、製品開発などを通じてそれに対応していくことが、事業活動の結果に大きな影響を及ぼすため。
法的	関連性があり、常に評価に含めている	上述の技術的な側面への対応には、同時に法的側面に基づく要求もあり、それらに対応していくことが、事業活動の結果に大きな影響を及ぼすため。
市場	関連性があり、常に評価に含めている	市場（顧客）がCO2排出量の少ない製品・サービスを要求することが多くあり、製品開発などを通じてそれに対応していくことが、事業活動の結果に大きな影響を及ぼすため。
レピュテーション（評判）	関連性があり、常に評価に含めている	CO2排出を抑制する焼き付け回数のない製品・サービスが、需要獲得のための重要な訴求ポイントになることがあり、製品開発などを通じてそれに対応していくことが、事業活動の結果に大きな影響を及ぼすため。
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	
慢性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある潜在的な気候関連リスクを特定しましたが、

はい

C2.3a

(C2.3a) あなたの組織の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクを記入してください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか。

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

市場	変化する顧客行動
----	----------

主要な財務上の潜在的影響

商品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

企業固有の内容の説明

例えば、自動車の製造ラインの中で、塗装ラインはCO2排出量が比較的多いため、塗装ラインでのCO2削減に資するための、塗料の研究開発を行ってきました。特に、自動車塗料分野において、省工程・省エネルギーの環境対応技術として、焼き付け回数の少ない塗装プロセスの拡大・多様化、低温硬化システム等の研究開発を進めてきておりますが、顧客からのさらなる技術革新や仕様変更要求に対して、対応できない場合、売上の減少が懸念されます。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか。

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

リスク対応費用

対応の内容と費用計算の説明

省エネルギー、地球温暖化防止等に必要となる投資及び経費、環境保全に資する研究開発コスト、製造、物流、販売段階等における環境負荷抑制のための研究開発コスト

コメント

ID

Risk 2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか。

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制	カーボンプライシングメカニズム
-------	-----------------

主要な財務上の潜在的影響

直接費の増加

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

企業固有の内容の説明

当社の事業は、化学系であり、化石燃料由来の原材料を多く使用している。さらには、物流における燃料、工場の運営等のエネルギーにおいて、温暖化対策税等の増税により、原価の上昇につながるリスクがある。

時間的視点

中期

可能性

可能性がおよそ5割

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか。

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

リスク対応費用

対応の内容と費用計算の説明

コメント

ID

Risk 3

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか。

上流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

評判	ステークホルダーの懸念または否定的なステークホルダーからのフィードバックの増加
----	---

主要な財務上の潜在的影響

資本へのアクセス減少

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

企業固有の内容の説明

CO2削減等といった気候変動関連問題への当社の取り組みが十分でないと、評価された場合、企業のESGへの取り組みを注視し、当社の株式を多量に保有する一部株主が、多量に当社の株式を売却し、結果的に株価が低迷し、株式コストの上昇につながるリスクがあります。

時間的視点

中期

可能性

可能性がおよそ5割

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか。

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

リスク対応費用

対応の内容と費用計算の説明

コメント

C2.4

(C2.4) あなたの組織の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定したことがありますか？

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細を記入してください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか。

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

企業固有の内容の説明

焼き付け回数の少ない塗装製品

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

機会を実現するための費用

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

コメント

ID

Opp2

バリューチェーンのどこで機会が生じますか。

直接操業

機会の種類

市場

主な気候関連機会要因

その他、具体的にお答えください (株式や債券投資家からの評判の向上)

主要な財務上の潜在的影響

その他、具体的にお答えください (資本コストの低下)

企業固有の内容の説明

当社の気候関連課題への取り組みが高く評価された場合、企業のESG活動を評価している投資家から、投資資金の増加が期待でき、結果的に資本コストの低下につながる機会がある。

時間的視点

中期

可能性

可能性がおよそ五分

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

機会を実現するための費用

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

コメント

ID

Opp3

バリューチェーンのどこで機会が生じますか。

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

企業固有の内容の説明

塗料を使用する現場において、空調設備が使用され、顧客側でエネルギー消費となっている。空調設備でのエネルギー消費を低下できる商品の販売が増加し、売上増になる機会。

時間的視点

短期

可能性

ほぼ確実

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

機会を実現するための費用

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

コメント

C3. 事業戦略

C3.1

(C3.1) 気候関連リスクと機会は貴社の戦略および/または財務計画に影響を及ぼしましたか。

はい

C3.1b

(C3.1b) 貴社は、今後2年以内に低炭素移行計画を公表する予定ですか。

	低炭素移行計画を公表する予定	定時株主総会(AGM)での議案として移行計画を含める予定	コメント
行1	はい、今後2年以内に	いいえ、年次総会の予定決議項目として含める予定はありません	次期中期経営計画の中で、当社の低炭素移行に関する取り組みについて方向性を示す予定です。

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略の周知のために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

いいえ、しかし今後2年以内に定性および/または定量分析を使用する見込みである

C3.2b

(C3.2b) 貴社は戦略を知らせるために、気候関連シナリオ分析をなぜ使用しないのですか。

塗料が使用される最終製品での気候関連シナリオ分析も加味しながら、当社の戦略を検討することになるので、時間をかける必要があるため。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明します。

	気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか。	影響の説明
製品およびサービス	はい	再生可能エネルギー関連、より持続可能な社会インフラ関連、電気自動車関連もビジネスチャンスがあると見込んでいる。短期中期的には電気自動車向けリチウムイオン電池材料、中長期的には、コンクリートの強度を上げる製品供給に注力していく。特に、リチウムイオン電池材料については、生産設備の投資、及び顧客への製品供給を実際に行っている。また、短期的には、顧客の生産ラインでのCO2削減のために、焼き付け回数の少ない塗料の供給をしている。
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	はい	環境負荷の低減の観点から、短期的に、顧客に塗料供給する容器をリユースするサイクルを構築し、リユース比率を増やしている。中長期的には、循環資源の活用として、プラスチックのリサイクル、バイオベース材料の活用について、研究開発を進めている。また、廃棄物の低減として、塗料の塗装工程における、塗装効率を高める技術を顧客とともに実用化を進めている。
研究開発への投資	はい	当社として、持続可能な社会実現にむけて、グローバル、モビリティ、ライフ、インフラストラクチャー、グリーン、デジタルの6つのキーワードを軸として、研究開発を進めている。中期的な研究開発のテーマの45%、及び長期的な研究開発テーマの100%は、これらに関連するものである。
運用	はい	グループの主要生産拠点において、ISO14001を取得済みである。

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明します。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
行1	売上 間接費 資本支出	リチウムイオン電池材料の開発のように、脱・炭素化に資する新たな事業展開のほか、既存事業においても、省工程化など、顧客側における気候関連影響やコスト、工数低減などに繋がる製品開発、サービスサポートに努め、売上の拡大を目指しています。一方、自社グループにおいては、上記に寄与する経費、研究開発投資・設備投資などのコストが財務計画に影響しております。2020年度中に当該設備投資を実施済みです。また、低炭素化に寄与する原材料活用、再利用回数が高い意匠(例、ステンレスドラム)の使用なども、変動費率の高い塗料事業においては、財務計画に影響を及ぼすものとして挙げられます。

C3.4a

(C3.4a) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略と財務計画にどのように影響を及ぼしたかに関する追加情報を記入します(任意)。

C4. 目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。
総量目標と原単位目標

C4.1a

(C4.1a) 貴社の総量目標とその目標に対する進捗状況を具体的にお答えください。

目標参照番号

Abs 1

目標を設定した年

2018

目標の対象範囲

操業地/施設

スコープ(またはスコープ3カテゴリ)

スコープ1+2(マーケット基準)

基準年

2013

基準年の対象となる排出量(CO2換算トン)

43362

選択したスコープ(またはスコープ3カテゴリ)の基準年総排出量の割合(%)としての基準年の対象とされる排出量

100

目標年

2021

基準年からの目標削減率(%)

16.5

目標年の対象となる排出量(CO2換算トン)[自動計算されます]

36207.27

報告年の対象となる排出量(CO2換算トン)

34393

目標達成度(%) [自動計算されます]

125.357630546506

報告年の目標の状況

達成済み

これは科学的根拠に基づいた目標ですか。

いいえ。しかし、今後2年以内に設定する見込み

目標の野心

<Not Applicable>

説明してください(目標の対象範囲を含む)

目標の対象となる国は、日本の事業であり、生産部門と技術部門と本社の合計になります。

C4.1b

(C4.1b) 貴社の原単位目標とその目標に対する進捗状況を具体的にお答えください。

目標参照番号

Int 1

目標を設定した年

2018

目標の対象範囲

操業地/施設

スコープ(またはスコープ3カテゴリ)

スコープ1+2(ロケーション基準)

原単位指標

その他、具体的にお答えください (kg-CO2/t)

基準年

2018

基準年の原単位指標(活動の単位あたりのCO2換算トン)

119

この原単位数値で対象とされる選択したスコープ(またはスコープ3カテゴリ)の基準年総排出量の割合

100

目標年

2021

基準年からの目標削減率(%)

0

目標年の原単位指標(活動の単位あたりのCO2換算トン)[自動計算されます]

119

スコープ1+2総量排出量で見込まれる変化率

スコープ3総量排出量で見込まれる変化率

報告年の原単位指標(活動の単位あたりのCO2換算トン)

130

目標達成度(%) [自動計算されます]

<Not Applicable>

報告年の目標の状況

Please select

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

いいえ。しかし、今後2年以内に設定する見込み

目標の野心

<Not Applicable>

説明してください(目標の対象範囲を含む)

目標の対象となる国は、日本の事業であり、生産部門の目標になります。

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか?

その他の気候関連目標はない

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。計画段階または実行段階のものを含みます。

いいえ

C4.3d

(C4.3d) 報告年中に排出量削減活動を実施していなかったのはなぜですか。

自社の製品にかかわるCO₂排出量については、お客様の製造プロセスにおける排出量が非常に多い。したがって、お客様の製造プロセスにおけるCO₂削減に貢献するための当社製品の開発に注力することが、現段階で、最も有効なCO₂排出量削減の施策と考えている。

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスに関して低カーボン製品に分類されるものはありますか。もしくは、貴社の製品やサービスによって第三者がGHG排出を削減できますか?
はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している、あるいは第三者が温室効果ガス排出を回避できるようにする貴社の製品および/またはサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル

製品

製品/製品グループの内容

焼き付け回数の少ない塗装工程

これらは低炭素製品ですか、あるいはこれらによって回避排出量が可能になりますか。

回避排出量

製品を低炭素として分類する、または削減貢献を算定するために使用した分類法、プロジェクト、または方法

その他、具体的にお答えください(例えば、当社の主要事業である自動車向け塗料の塗装工程ではお客様の塗装ラインにおいて、下塗りの塗装→焼き付け、中塗の塗装→焼き付け、上塗では着色機能を有するベース塗装→保護機能を有するクリヤー塗装→焼き付けと焼き付け回数が3回を標準としていた。CO2削減工程としてこの内中塗の焼き付けを省略し、下塗りの塗装→焼き付け、中塗の塗装→上塗では着色機能を有するベース塗装→保護機能を有するクリヤー塗装→焼き付けとして、焼き付け回数2回で同等の品質と機能を達成している。)

報告年における低炭素製品による収益が占めるの比率(%)

総ポートフォリオ価値の比率

<Not Applicable>

資産クラス/製品の種類

<Not Applicable>

コメント

不明です。

C5. 排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 基準年と基準年排出量(スコープ1および2)を記入します。

スコープ1

基準年開始

2013年4月1日

基準年終了

2014年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

20806

コメント

スコープ1のCO2排出量については、排出総量と排出原単位の目標があります。排出総量については、2021年度において2013年度比16.5%の削減を目標にしています。排出原単位については、2021年度において2018年度の原単位を維持することを目標にしています。

スコープ2(ロケーション基準)

基準年開始

2013年4月1日

基準年終了

2014年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

22856

コメント

スコープ2(マーケット基準)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

C5.2

(C5.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法論の名前を選択します。
日本の環境省、地球温暖化対策の促進に関する法律の改定による、地球温暖化に対処する対策の促進に関する法律(2005年改訂)

C6. 排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ1全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)

開始日

終了日

コメント

過年度1年目

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)

開始日

終了日

コメント

C6.2

(C6.2) スコープ2排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

1行目

スコープ2、ロケーション基準

スコープ2、ロケーション基準の数値を報告しています

スコープ2、マーケット基準

電力供給者の排出係数または残留排出係数が入手できる事業所がないため、マーケット基準のスコープ2を報告できない

コメント

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ2全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ2、ロケーション基準

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)

<Not Applicable>

開始日

終了日

コメント

過年度1年目

スコープ2、ロケーション基準

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)

<Not Applicable>

開始日

終了日

コメント

C6.4

(C6.4) 貴社のスコープ1とスコープ2報告バウンダリ内で、開示に含まれない排出源(例えば、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。
はい

(C6.4a) 報告バウンダリ(境界)内にお流が、開示に含まれないスコープ1および2排出量の発生源の詳細を記入します。

排出源

日本における営業拠点

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量に関連性はない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

この排出源からのマーケット基準スコープ2排出量の関連性(該当する場合)

排出量を評価していない

この発生源が除外される理由を説明します

当社の事業において、CO2の排出のほとんどが製造拠点からのものであるため、営業拠点からのCO2排出は集計報告していない。

C6.5

(C6.5) 除外項目を開示、説明するとともに、貴社のスコープ3全世界総排出量を説明します。

購入した商品およびサービス

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

資本財

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

上流の輸送および物流

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

操業で発生した廃棄物

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

出張

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

雇用者の通勤

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

上流のリース資産

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

下流の輸送および物流

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

販売製品の加工

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

販売製品の使用

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

販売製品の生産終了処理

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

下流のリース資産

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

フランチャイズ

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

投資

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

その他(上流)

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

その他(下流)

評価状況

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生体炭素からのものですか。

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ1と2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

C7. 排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ1排出量の内訳を作成していますか。

はい

C7.1a

(C7.1a) スコープ1総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

温室効果ガス	スコープ1排出量(CO2換算トン)	GWP参照
CO2	16276	その他、具体的にお答えください (CO2そのものため、換算してありません。)
CH4	0	その他、具体的にお答えください (排出量がゼロのため)
N2O	0	その他、具体的にお答えください (排出量がゼロのため)
HFCs	0	その他、具体的にお答えください (排出量がゼロのため)
PFCs	0	その他、具体的にお答えください (排出量がゼロのため)
SF6	0	その他、具体的にお答えください (排出量がゼロのため)
NF3	0	その他、具体的にお答えください (排出量がゼロのため)

C7.2

(C7.2) スコープ1総排出量の内訳を国別/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ1排出量(CO2換算トン)
日本	16276

C7.3

(C7.3) スコープ1排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

事業部門別

C7.3a

(C7.3a) 事業部門別のスコープ1全世界総排出量の内訳を示します。

事業部門	スコープ1排出量(CO2換算トン)
生産部門	12069
技術部門	4207

C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4

(C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4) 貴社のグローバルでのスコープ1排出量の内訳をセクター生産活動別にCO2換算トン単位で回答してください。

	スコープ1総排出量(単位: CO2換算トン)	スコープ1正味排出量(単位: CO2換算トン)	コメント
セメント生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
化学品生産活動	16276	<Not Applicable>	
石炭生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
電気公益事業活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
金属および鉱業生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(上流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(中流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(下流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
鉄鋼生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
輸送OEM活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
輸送サービス活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C7.5

(C7.5) スコープ2排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)	購入または消費した電力、熱、蒸気、または冷却量(MWh)	スコープ2マーケット基準の手法において考慮した、低炭素電力/熱/蒸気/冷却の購入量および消費量(MWh)
日本 スコープ2排出量は換算していません。	18177		47972	

C7.6

(C7.6) スコープ2全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示します。

C-CE7.7/C-CH7.7/C-CO7.7/C-MM7.7/C-OG7.7/C-ST7.7/C-TO7.7/C-TS7.7

(C-CE7.7/C-CH7.7/C-CO7.7/C-MM7.7/C-OG7.7/C-ST7.7/C-TO7.7/C-TS7.7) 貴社のスコープ2全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください(単位: CO2換算トン)。

	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(該当する場合)、CO2換算トン	コメント
セメント生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
化学品生産活動			
石炭生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
金属および鉱業生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(上流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(中流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(下流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
鉄鋼生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
輸送OEM活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
輸送サービス活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C-CH7.8

(C-CH7.8) 貴社のスコープ3、カテゴリ1排出量の割合を購入化学品原料別に開示します。

購入原料	購入原料からのスコープ3、カテゴリ1の割合(CO2換算トン)	計算方法を説明
------	--------------------------------	---------

C-CH7.8a

(C-CH7.8a) 温室効果ガスである製品の販売量を開示します。

	販売量(単位：トン)	コメント
二酸化炭素(CO2)	0	
メタン(CH4)	0	
亜酸化窒素(N2O)	0	
ハイドロフルオロカーボン(HFC)	0	
ペルフルオロカーボン(PFC)	0	
六フッ化硫黄(SF6)	0	
三フッ化窒素(NF3)	0	

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?

減少しました

C7.9a

(C7.9a) 世界排出量総量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示します。

	排出量の変化(CO2換算トン)	変化の増減	排出量(割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化		<Not Applicable>		
その他の排出量削減活動		<Not Applicable>		
投資引き上げ		<Not Applicable>		
買収		<Not Applicable>		
合併		<Not Applicable>		
生産量の変化		<Not Applicable>		
方法の変更		<Not Applicable>		
バウンダリの変更		<Not Applicable>		
物理的操業条件の変化		<Not Applicable>		
特定していない	417	減少しました	1	主に生産量の変化と推定しているが、排出量の減少の要因については特定していない。
その他		<Not Applicable>		

C7.9b

(C7.9b) C7.9およびC7.9aの排出量実績計算は、ロケーション基準スコープ2排出量数値に基づいていますか、あるいはマーケット基準スコープ2排出量数値に基づいていますか。

ロケーション基準

C8. エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費量	いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	いいえ
購入または獲得した冷却の消費	いいえ
電力、熱、蒸気、または冷却の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原材料を除く)	発熱量の確認不能	0	79495	79495
購入または獲得した電力の消費	<Not Applicable>	0	119931	119931
購入または獲得した熱の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
購入または獲得した蒸気の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
購入または獲得した冷却の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	<Not Applicable>	0	<Not Applicable>	
合計エネルギー消費量	<Not Applicable>	0	199426	199426

C-CH8.2a

(C-CH8.2a) 化学品生産活動に関する貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告します。

	発熱量	総エネルギー量 (単位 : MWh)
燃料の消費量(原材料を除く)	発熱量の確認不能	57049
購入または獲得した電力の消費量	<Not Applicable>	74225
購入または獲得した熱の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>
購入または獲得した蒸気の消費量	<Not Applicable>	<Not Applicable>
購入または獲得した冷却の消費量	<Not Applicable>	<Not Applicable>
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費量	<Not Applicable>	0
合計エネルギー消費量	<Not Applicable>	131273

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択します。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	はい
熱生成のための燃料の消費量	いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	はい
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費量	はい

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で示します。

燃料(原料を除く)
都市ガス

発熱量
発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)
68400

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)
12330

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)
5434

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)
46189

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

排出係数

単位

Please select

排出係数の情報源

コメント

燃料(原料を除く)

燃料油No.1

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

6452

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

6452

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

排出係数

単位

Please select

排出係数の情報源

コメント

燃料(原料を除く)

ケロシン

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

4639

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

4639

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

排出係数

単位

Please select

排出係数の情報源

コメント

燃料(原料を除く)

液化石油ガス(LPG)

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

5

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

排出係数

単位

Please select

C8.2d

(C8.2d) 貴社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷水に関する詳細を記入します。

	総生成量(MWh)	組織によって消費される生成量 (MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)
電力	11658	11658	0	11658
熱	0	0	0	0
蒸気	0	0	0	0
冷却	0	0	0	0

C-CH8.2d

(C-CH8.2d) 貴社が化学品生産活動用に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷却に関する詳細を記入します。

	化学品セクターバウンダリ内の総発電量(MWh)	化学品セクターバウンダリ内で消費される発電量(MWh)
電力	0	
熱	0	0
蒸気	0	0
冷水	0	0

C-CH8.3

(C-CH8.3) 貴社は、化学品生産活動の原料として燃料を消費しますか。

はい

C-CH8.3a

(C-CH8.3a) 化学品生産活動のための原料として燃料の貴社の消費に関する詳細を開示します。

原料として使用される燃料

ナフサ

総消費量

3400

総消費量単位

1,000リットル

原料の固有二酸化炭素排出係数(単位: CO2トン/消費量単位)

原料の発熱量、MWh/消費量単位

発熱量

発熱量の確認不能

コメント

原料として使用される燃料

その他、具体的にお答えください(灯油、ミネラルスピリット)

総消費量

2076

総消費量単位

1,000リットル

原料の固有二酸化炭素排出係数(単位: CO2トン/消費量単位)

原料の発熱量、MWh/消費量単位

発熱量

発熱量の確認不能

コメント

原料として使用される燃料

その他、具体的にお答えください(トルエン、工業用キシレン)

総消費量

5378

総消費量単位

1,000リットル

原料の固有二酸化炭素排出係数(単位: CO2トン/消費量単位)

原料の発熱量、MWh/消費量単位

発熱量

発熱量の確認不能

コメント

原料として使用される燃料

その他、具体的にお答えください(シクロヘキサン、環式炭化水素)

総消費量

81

総消費量単位

1,000リットル

原料の固有二酸化炭素排出係数(単位: CO2トン/消費量単位)

原料の発熱量、MWh/消費量単位

発熱量

発熱量の確認不能

コメント

C-CH8.3b

(C-CH8.3b) 貴社の化学品原料に使用する一次資源の質量での割合を示します。

	総化学品原料のうちの割合(%)
石油	14
天然ガス	0
石炭	0
バイオマス	0
廃棄物(非バイオマス)	0
化石燃料(石炭、ガス、石油を区別できない場合)	0
供給源不明または細分類できない	86

C9. 追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある追加の気候関連評価基準を記入します。

C-CH9.3a

(C-CH9.3a) 貴社の化学品製品を具体的にお答えください。

生産製品

その他、具体的にお答えください(塗料)

生産量(メートルトン)

処理能力(トン)

336000

直接排出量原単位(CO2換算トン/製品重量(トン))

電力原単位(MWh/製品重量(メートルトン))

蒸気の原単位(MWh/製品重量(トン))

回収された蒸気/熱(MWh/製品重量(トン))

コメント

月間28,000トンの処理能力があります。

C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6

(C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6) 貴社は、セクター活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発(R&D)に投資しますか。

	低炭素 R&D への投資	コメント
行 1	はい	塗料・塗装システム開発においては、社会への持続的な貢献を目指し、地球環境に配慮した塗料や塗装を実現する技術の開発を推進しております。当社では、省工程・省エネルギーの環境対応技術として評価の高い、焼き付け回数の少ない塗装システムの拡大・多様化の研究開発を一層推進するとともに、低温硬化・薄膜システム等、さらなる環境負荷低減材料設計をおこなっております。

C-CH9.6a

(C-CH9.6a) この3年間の化学品生産活動に関する低炭素R&Dへの貴社による投資を具体的にお答えください。

技術領域	報告年の開発の段階	この3年間にわたるR&D総投資額の平均比率(%)	報告年のR&D投資額(任意)	コメント
その他、具体的にお答えください(自社環境会計(環境省ガイドラインに基づく))	応用研究開発	20%以下		省エネルギー、地球温暖化防止等に必要投資を行っています。

C10. 検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ1	第三者検証/保証なし
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証なし
スコープ3	排出量データ未提出

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、およびC6.5で報告した排出量値以外に、CDP開示で報告する気候関連情報を検証していますか。
いいえ。CDP開示で報告した他の気候関連情報の検証はしていない

C11. カーボンプライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボンプライシングシステム(すなわち、ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税)によって規制されていますか。
いいえ、しかし今後3年以内に規制されると見込んでいる

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？

2022年度から始める当社次期中期経営計画期間において、日本セグメントの収益性を改善するために、日本国内のサプライチェーンの全面刷新を計画しています。その中で、生産性の大幅な向上を目指し、生産拠点を現在の分散型から少数大型化にすることを検討しています。それに伴い、新しい生産設備を導入することになりますが、それらは環境にも配慮したものにしていくことになります。

C11.2

(C11.2) 貴社は報告対象期間内にプロジェクトベースの排出権を創出または購入しましたが。
いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社はインターナルカーボンプライシングを使用していますか。
いいえ、現在のところ今後2年以内にそうすることは見込んでいない

C12. エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンとエンゲージメントしていますか？
はい、サプライヤーと
はい、顧客と

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤーエンゲージメント戦略を具体的にお答えください。

エンゲージメントの種類

情報収集(サプライヤー行動の把握)

エンゲージメントの詳細

少なくとも年1回、サプライヤーから気候変動および炭素に関する情報を収集する

数値ごとのサプライヤーの割合

23

調達総支出額の割合(直接および間接)

51

C6.5で報告したサプライヤー関連スコープ3排出量の割合

協働の対象範囲の根拠

当社のサプライチェーンマネジメントにおいて、地球環境・安全への配慮として、持続可能な地球環境保全への留意、地球環境に配慮した調達活動を推進しており、サプライヤーにおけるグリーン度、原材料管理、法令順守への対応、人権尊重及び労働環境などについて、情報収集することは、上述の目的を果たすとともに、サプライヤーとの相互の信頼関係を高め、良好かつ適切な取引を行うことに繋がると考えます。

成功の評価を含む協働の影響

安定的かつ健全な調達に寄与します。

コメント

C12.1b

(C12.1b) 顧客との気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

協働の種類

協力とイノベーション

協働の具体的内容

その他、具体的にお答えください(製品開発、改良、サービス、サポートに関する協議・検討と、お客様側の現場での性能評価)

顧客数の割合(%)

C6.5で報告した顧客関連スコープ3排出量の割合

ポートフォリオ対象範囲(全般的または未払い)

<Not Applicable>

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

気候関連の事項を含め、お客様の求める製品・サービスの品質や仕様に依っていきこと(製品開発、改良、サービス・サポート)が、当社に事業活動の根幹でありま
す。実体的には、それら要求の多くは、お客様側における課題やニーズ、将来ビジョンなどに基づく内容であり、また、性能評価などお客様側で実施・検証すること
で、実用化に繋がることも鑑み、協働とイノベーションという行動は、当社の事業を行ううえで不可欠との認識です。顧客のメリットにもなります。

成功の評価を含む協働の影響

上述の行動の成果が売上高の増減、ひいては収益の増減に繋がります。地球環境にも貢献します。

C12.3

(C12.3) 以下のいずれかを通じて、気候変動問題に対して直接的または間接的のいずれかで影響を及ぼす可能性がある活動に携わっていますか?

業界団体

C12.3b

(C12.3b) 貴社は業界団体の理事会メンバーに属していますか、もしくは会費以外に団体に出資していますか。

はい

C12.3c

(C12.3c) 気候変動に関する法律に対して業界団体が示す可能性の高い立場の詳細を入力します。

業界団体

日本塗料工業会

気候変動に対する貴社の立場は、業界団体の立場と一致していますか。

一貫性がある

業界団体の立場を説明してください

日本塗料工業会は、任意団体の塗料製造業の集まりとして設立された一般社団法人であり、塗料製造業の経営、塗料の環境・安全の情報収集・提供、塗料の需要などに関する調査や研究を行うことにより、塗料工業の健全な発展をはかり、わが国の産業及び経済の発展に寄与することを目的としています。その主な事業は次のとおりです。1. 業界の共通課題である経営、環境、安全に関わる調査・研究 2. 国内外での品質、規格に関する標準化 3. 国際間の共通課題に対する情報交換と対策 4. 業界共通色票である塗料用標準色の作成 5. 製・販・装連携の普及啓発、発展

貴社は業界団体にどのように影響を与えていますか、または与えようとしていますか。

当社は、日本塗料工業会の会員会社であり、当社社長が現在会長を務めています。当社は、基本的に同工業会から出される指針や協力要請などに沿って、事業活動を行っていく考えです。その前提として、同工業会を組織する会長などの要職、専門部会等メンバーの派遣・参画などを通じ、指針などの策定・決定などに関与しております。また同工業会のコーティングケア宣言に賛同しています。

業界団体

日本化学工業協会

気候変動に対する貴社の立場は、業界団体の立場と一致していますか。

一貫性がある

業界団体の立場を説明してください

化学工業に関する生産、流通、消費などの調査・研究ならびに化学工業に関する技術、労働、環境、安全などに係る諸問題の調査・研究ならびに対策の企画およびその推進などを行うことにより、化学工業の健全な発展を図り、日本経済の繁栄と国民生活の向上に寄与することを目的としています。事業内容は以下になります。化学工業に関する：1) 生産、流通、消費者などの調査・研究 2) 技術、労働、環境・安全などに係る諸問題の調査・研究ならびに対策の企画およびその推進 3) 優れた技術開発業績、安全成績などに対する表彰 4) 情報の収集および提供、内外関係機関などとの交流および協力 5) 普及および啓発、研修会・セミナーなどの開催 6) 上記項目の他、本会の目的を達成するために必要な事業

貴社は業界団体にどのように影響を与えていますか、または与えようとしていますか。

当社は、日本化学工業会の会員会社であり、基本的に同工業会から出される指針や協力要請などに沿って、事業活動を行っていく考えです。また、同工業会のレスポンス・ケア委員会の会員として、同協会のレスポンス・ケア活動に協力しています。

業界団体

経団連

気候変動に対する貴社の立場は、業界団体の立場と一致していますか。

一貫性がある

業界団体の立場を説明してください

経団連は、日本の総合経済団体として、企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、日本経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与することを使命としている。このために、経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめ、着実かつ迅速な実現を働きかけている。同時に、政治、行政、労働組合、市民を含む幅広いステークホルダーとの対話を進めている。さらに、会員企業に対し「企業行動憲章」の遵守を働きかけ、企業への信頼の確立に努めるとともに、各国の政府・経済団体ならびに国際機関との対話を通じて、国際的な問題の解決と諸外国との経済関係の緊密化を図っている。

貴社は業界団体にどのように影響を与えていますか、または与えようとしていますか。

当社は日本経団連の会員企業であり、同団体の行動指針に賛同し、同団体の活動に協力していきます。

業界団体

日本塗装工業会

気候変動に対する貴社の立場は、業界団体の立場と一致していますか。

一貫性がある

業界団体の立場を説明してください

日本塗装工業会は、建設塗装工事者約2,300社で構成された唯一の全国団体です。設立以来70年以上にわたり、塗装技術・技能の研鑽、職場の安全推進や環境への配慮、企業経営の進歩改善などに取り組んでいる。同工業会の長期方針は「広く社会に認知される全国組織としての自覚の下、社会のニーズを的確に捉えた諸施策を推進し、業界の発展と豊かな国づくりに貢献する。」であり、その重点施策は以下になります。1.安心・安全な環境づくりとともに地球環境保全に取組む。2.企業の社会的責任を明確にし、その責務を果たし、健全な発展をめざす。3.「技術と経営に優れた専門工事業」をめざし、社会の信頼に応える。4.希望あふれる業種として次世代に向け、「技能の継承」、「人づくり」を推進する。5.一億総活躍社会を実現するため、働き方改革を推進する。

貴社は業界団体にどのように影響を与えていますか、または与えようとしていますか。

当社は日本塗装工業会の会員企業であり、同協会の長期方針に基づく施策の推進に協力していきます。

C12.3f

(C12.3f) 政策に影響を及ぼす直接的および間接的活動のすべてが貴社の気候変動戦略と一致するように、どのようなプロセスを実践していますか。

日本塗料工業会内に組織される気候関連事項を含む専門部に参画し、そこで提供される情報などを入手しております。また、その情報を、適宜、関係部門などに社内展開し、製品開発・改良のほか、その管理にも活用しております。

C12.4

(C12.4) CDPへのご回答以外で、本報告年の気候変動および温室効果ガス排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

自主的に作成するサステナビリティレポートで

ステータス

作成中 - 前年分を添付

文書を添付

2020_ir_en.pdf

2020_ESG.pdf

関連ページ/セクション

内容要素

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

その他の測定基準

コメント

C15. 最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況を記入します。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C15.1

(C15.1) 貴社のCDP気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行1	取締役専務執行役員 経営推進部門長	取締役

SC. サプライチェーン(SC)モジュール

SC0.0

(SC0.0) 必要があれば、こちらに貴社の情報を記入してください。

関西ペイントグループは「塗料 事業で培った技術と人材を最大限に活かした製品・サービスを通じて、人と社会の発展を支える」ことを企業理念における使命目的としております。当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現によって「利益」がもたらされることによる企業価値の向上こそが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献しうると考えております。

当社は、1918年の創業以来、各種塗料の分野において、日本の塗料メーカーでは最も先進的なメーカーとして成長し、今日では世界の代表的な塗料メーカーの地位を確立するに至っています。当社グループ製品群は、「保護」「美観」「特別な機能の付与」「環境への対応」という塗料の重要な役割を果たすことによって、幅広い分野において高い評価と信頼を得ています。また、当社独自の先進的な研究開発力をコアに、生産・物流・販売活動をグローバルに展開することにより、世界中のお客様に比類のない顧客サービスを提供しています。当社が事業展開を行う海外の主要市場は、インド、中国及アセアンからなるアジア、アフリカ、欧州、主に米州からなるその他です。日本及び海外市場においては、自動車分野、自動車補修分野、工業分野、建築分野、船舶鉄構分野及びその他分野での塗料の製造販売及びサービスの提供を行っています。2020年度の当社グループ全体の売上高は3,646億円でした。この売上高の地域セグメント構成比は、日本39%、インド20%、欧州18%、アジア14%、アフリカ8%、その他1%でした。同年度売上高の分野別構成比は、自動車分野25%、工業分野28%、汎用分野36%、船舶・その他11%でした。

SC0.1

(SC0.1) 報告対象期間における貴社の年間売上はいくらですか。

	年間売上
行1	364600000000

SC0.2

(SC0.2) 貴社にはCDPに提供できるISINがありますか。
いいえ

SC1.1

(SC1.1) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴社の排出量を以下に記載した顧客に割り当ててください。

SC1.2

(SC1.2) SC1.1の記入にどの公開情報を使用したか、参考文献を示してください。

SC1.3

(SC1.3) 別の顧客への排出量の割り当ての課題は何ですか、そしてその課題を克服するために何が役立ちますか。

割当の課題	その課題を克服するために何が役立つか説明してください
-------	----------------------------

SC1.4

(SC1.4) 今後、顧客に排出量を割り当てる能力を開発する計画がある予定はありますか。

SC2.1

(SC2.1) 特定のCDPサプライチェーンメンバーと協力できる相互に利益のある気候関連プロジェクトを提案してください。

SC2.2

(SC2.2) CDPサプライチェーンメンバーによる依頼またはイニシアチブによって、貴社は組織レベルの排出量削減イニシアチブを行うように促されましたか。

SC4.1

(SC4.1) 貴社では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか？
日本語

回答がどのようにCDPの手に取り扱われるべきかを確認してください

	提出します	公開または非公開の提出	サプライチェーン追加質問の提出の準備が整いましたか？
回答を提出します	投資家 顧客	公開	はい、サプライチェーン質問を今すぐ提出します

以下をご確認ください
適用条件を読み、同意します